



2026年2月20日

各 位

会社名 G - F A C T O R Y 株式会社  
代表者名 代表取締役社長 片平 雅之  
(コード： 3474 東証グロース)  
問合せ先 専務取締役管理本部長 田口 由香子  
(TEL. 03-5325-6868)

### 2025年12月期決算説明 質疑応答集

2026年2月13日に発表いたしました2025年12月期の決算について、当社で想定していました質問および発表以降に株主、投資家の皆様からいただいた主なご質問とその回答についてまとめたものです。

なお、本開示は市場参加者のご理解を一層深めること、及びフェアディスクロージャーを目的に、当社が自主的に実施するものです。皆様のご理解を賜ることを目的として一部内容・表現の加筆・修正を行っております。

記

#### **【業績全体】**

Q. 売上が増加している一方で、営業損失が拡大した理由を教えてください。

A. 売上高は前期比1.8%増と増収を維持いたしました。将来の収益拡大に向けた人的資本への投資や新規事業・新店舗に係る先行投資を実施したことに加え、国内飲食事業における不採算店舗の整理を進めたことにより、営業損失となりました。

中長期的な収益力向上に向けた事業基盤の強化を優先した結果であります。

Q. 「踊り場」との説明は計画通りであったのでしょうか。

A. 2025年12月期は、中長期的な成長に向けた構造改革および成長投資を実行する期間と位置付けておりました。売上成長を維持しながら、収益基盤の再構築を進めた年度であり、2026年以降の収益改善を見据えた取り組みを実施しております。

#### **【利益・収益性】**

Q. 営業利益がマイナスなのは一過性でしょうか。

A. 主な要因は、人的資本投資、営業DX等への投資および飲食事業における構造改革費用であります。固定費構造の見直しは進捗しており、構造的な収益性の悪化ではないと考えております。

**Q. 2026年12月期の黒字化見通しの実現性について教えてください。**

A. 2025年12月期においては、中長期的な収益拡大を見据えた人的資本投資や成長投資に加え、不採算店舗の整理など事業構造の見直しを実施いたしました。これらの取り組みにより、収益性改善に向けた基盤整備は一定程度進捗していると認識しております。

2026年12月期は、前期に実施した店舗再編の効果や、成長投資の成果が順次顕在化することを見込んでおり、収益改善を計画しております。

### **【減損・特別損失】**

**Q. 減損損失108百万円を計上した背景を教えてください。**

A. 主に一部店舗において、足元の業績や今後の収益見通しを踏まえ、将来の回収可能性を慎重に検討した結果、会計基準に基づき減損損失を計上したものです。

**Q. 今後の減損リスクについてどう考えていますか。**

A. 現在は収益性の再評価を進めた後の状態であり、追加リスクは管理可能な範囲と認識しています。今後も店舗ごとの収益性モニタリングを継続します。

### **【為替】**

**Q. 経常利益悪化の要因について教えてください。**

A. 前期は為替差益を計上しておりましたが、当期は為替差損（29百万円）を計上したことが主な要因の一つとなっております。

**Q. 為替差損はキャッシュアウトを伴うものでしょうか。**

A. 外貨建取引の換算影響が中心であり、キャッシュアウトを伴わないものが主です。

### **【セグメント】**

**Q. 経営サポート事業の成長戦略について、教えてください。**

A. 経営サポート事業では、出退店サポートを中心に構築した顧客基盤を強みとして、飲食店経営に必要なサービスを包括的に提供する「包括支援プラットフォーム」の構築を進めております。

収益面では、出退店サポートにおけるストック型収益の積み上げにより安定した収益基盤を形成するとともに、外国人材紹介や人材関連サービスなど、新たな領域への展開を進めております。

また、既存顧客基盤を活用することで効率的な展開を図り、収益性の向上と事業の多角化を目指してまいります。

**Q. 飲食事業の収益改善の方向性について教えてください。**

A. 国内飲食事業においては、店舗ごとの収益性を精査しながら運営体制の見直しを進め、収益性を重視した店舗構成への改善を図っております。

一方、海外事業については、特にベトナムにおいて既存店舗の収益改善および新規出店の効果が表れており、飲食事業全体の成長を牽引する領域として位置付けております。

今後は、国内における収益力の安定化と海外事業の成長を両輪とし、飲食事業全体の収益基盤強化を目指してまいります。

## 【株主還元】

Q. 配当方針について教えてください。

A. 2025年12月期につきましては、「名代 宇奈とと」創業25周年記念配当として、期末配当1株当たり5円を予定しております。

当社は、財務体質の強化および競争力確保を重要な経営課題と位置付け、内部留保の充実や事業拡大への投資を通じた企業価値向上が、株主の皆様への最大の利益還元につながると考えております。一方で、株主還元につきましても重要な経営課題として認識しており、今後も業績や財務状況を総合的に勘案しながら、適切な還元を検討してまいります。

また、株主優待制度につきましては、毎年12月末時点で100株以上保有の株主様を対象に、3,000円分の電子優待券を贈呈しております。配当とあわせた株主還元策の一環として、今後も制度の適切な運営に努めてまいります。

## 【中期的な成長戦略】

Q. 中期的な成長戦略および今後の重点テーマについて教えてください。

A. 当社は、経営サポート事業と飲食事業を相互に連動させる「プラットフォーム型モデル」の確立と展開を中期的な成長戦略の中核としております。

飲食事業を通じて蓄積される現場ノウハウや課題を起点に、新たな経営サポートサービスを創出し、それらを外部顧客へ展開することで事業の広がりや収益機会の拡大を図っております。

経営サポート事業においては、出退店サポート等のストック型収益の積み上げを進めるとともに、人材支援や海外進出支援などサービス領域の拡充に取り組んでおります。

また、飲食事業においては、国内では収益性を重視した運営および人材育成基盤の強化を進める一方、海外ではベトナムを中心とした成長を図りながら、シンガポールをはじめとするASEAN地域への展開を進めております。

今後も、両事業の相乗効果を通じて新たなサービスを創出し、プラットフォームの拡大による持続的な成長を目指してまいります。

以上